



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707 URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 貞利

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 高荷 英雄

TEL 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	71,773	16.5	3,003	—	2,195	—	670	—
22年3月期第2四半期	61,600	△31.3	△7,700	—	△8,340	—	△18,723	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.53	3.68
22年3月期第2四半期	△154.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	129,593	35,695	27.1	289.46
22年3月期	131,908	37,761	28.2	306.54

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 35,135百万円 22年3月期 37,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期第2四半期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご高覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	8.8	6,500	—	5,000	—	1,200	—	9.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	125,490,302株	22年3月期	125,490,302株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	4,107,693株	22年3月期	4,089,747株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	121,392,997株	22年3月期2Q	121,449,104株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成23年3月期第2四半期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	3円00銭
配当総額	364百万円

(注) 純資産減少割合 0.011

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、新興国の経済成長並びに景気刺激策の効果などから、総じて金融危機前の水準まで需要が戻りました。しかしながら、厳しい雇用情勢や個人消費の回復遅れなどから、米国経済は減速懸念が強まり、中国も景気拡大のテンポが緩やかになるなど、世界経済の回復に向けた動きは停滞感を強めました。特に第2四半期以降は、在庫過剰感からTV市場を中心に調整局面となったほか、為替市場では急激に円高が進むなど、当社グループを取巻く環境は厳しい状況が続きました。こうした中、当社グループでは「エコ・省エネ」関連製品の開発・販売に注力するとともに、「新興国市場」への取組みを強化するなど、コア事業である半導体デバイスを中心に売上規模の拡大を図ってまいりました。また、固定費の抑制を継続するなど利益確保にも注力してまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は717億73百万円と、前年同期に比べ16.5%増加しました。損益面につきましては、営業利益30億3百万円（前年同期 営業損失77億円）、経常利益21億95百万円（前年同期 経常損失83億40百万円）となり、業績予想値を上回りましたが、四半期純利益は海外子会社での法人税支払いなどから、6億70百万円（前年同期 四半期純損失187億23百万円）にとどまりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、第2四半期に入り一部のTV市場で受注変動の兆しが見られたものの、液晶TV向け製品及びOA・産機向け製品の販売が堅調に推移しました。また、省エネ・省燃費ニーズの高まりや電装化の進展などから、自動車向け製品の販売が好調を維持しました。特に米国子会社のアレグロ マイクロシステムズ インクでは、自動車向け製品の好調な受注に支えられ、業績が大幅に向上しました。また白物家電向け製品も、新興国でのインバータ化の進展及び国内での猛暑効果などから、大きく販売を伸ばしました。この結果、当事業の売上高は499億86百万円と、前年同期比135億58百万円増加しました。また、営業利益では44億12百万円（前年同期 営業損失26億17百万円）を計上し、金融危機前の水準を大きく上回る結果となりました。

CCFL事業では、引き続き厳しい受注環境が続いたことから、売上高は36億85百万円と、前年同期比35億27百万円の減少となりました。損益面につきましては、生産体制の適正化及び原価改善などの採算向上を図りましたが、営業損失3億11百万円（前年同期 営業損失33億29百万円）を計上する結果となりました。

PM事業では、液晶TV向け製品及びOA・産機向け製品の受注が堅調に推移いたしましたが、部品調達難から売上高は111億4百万円と、前年同期比5億68百万円減少しました。損益面につきましては、売上減並びに部材調達難に起因する納期対応コストの増加により、営業損失4億75百万円（前年同期 営業損失7億64百万円）を計上する結果となりました。

PS事業では、通信市場における周波数の再編及び通話品質向上のための設備投資などから、携帯電話基地局向け製品の販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は69億97百万円と、前年同期比7億10百万円の増加となり、また、営業利益につきましては、4億31百万円（前年同期 営業損失89百万円）となりました。

(注) 1. 当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」、「PS事業」の4つのセグメントに区分しております。

2. 上記文章中「半導体デバイス事業」及び「CCFL事業」の前年同期の値は参考として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、1,295億93百万円となり、前連結会計年度末より23億14百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が8億23百万円増加し、現金及び預金が9億65百万円、受取手形及び売掛金が20億29百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、938億98百万円となり、前連結会計年度末より2億48百万円減少いたしました。これは主に、短期借

入金が4億42百万円、コマーシャル・ペーパーが10億円、未払費用が6億40百万円増加し、支払手形及び買掛金が20億19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、356億95百万円となり、前連結会計年度末より20億66百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が28億84百万円増加し、資本剰余金が22億14百万円、為替換算調整勘定が24億61百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、111億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億55百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億96百万円のプラスとなり、前年同期に比べ51億6百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億90百万円のマイナスとなり、前年同期に比べ35億9百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億57百万円のプラスとなり、前年同期に比べ28億27百万円の収入減となりました。これは主に、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

エレクトロニクス業界は、今後も回復基調で推移することが見込まれますが、米国及び欧州景気の減速懸念が強まった場合、在庫調整局面が更に加速するものと考えられます。また、夏場以降急速に進んだ円高が今後も継続した場合、当社グループの収益に影響を及ぼすことが想定されます。こうした経営環境に加えCCFL事業の需給動向など、当社を取巻く状況は不透明さを増して行くことが予想されます。通期の売上高につきましては、経営環境並びに円高の影響等を踏まえ以下の通り予想値を修正いたします。通期の損益につきましては、現在実施している構造改革の効果を見込み、営業利益及び経常利益の予想値を据え置くこととし、純利益の予想値は、円高による影響並びに今後実施予定の海外子会社でのストックオプション買取り等を考慮し、以下の通り修正いたします。

なお、詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

【平成23年3月期の通期連結業績予想】

	平成23年3月期 通期連結業績予想	対前年比 増減率	平成22年8月公表の 通期連結業績予想
売上高	146,000百万円	8.8%	150,000百万円
営業利益	6,500百万円	-%	6,500百万円
経常利益	5,000百万円	-%	5,000百万円
当期純利益	1,200百万円	-%	3,000百万円

今後当社グループでは、コアビジネスである半導体デバイス事業を中心に、「エコ・省エネ」及び「新興国」等の成長市場に向け、積極的に新製品を投入してまいります。特に自動車・白物家電向け製品につきましては、引き続き需要の拡大が見込まれ、また、TV向け製品につきましても堅調な販売が想定されます。当社グループは、これらの動きを着実に収益に結び付け、生産体制の増強・再編などの構造改革を推進するとともに固定費抑制にも注力し、上記業績予想を達成したいと考えております。

なお、本業績予想の修正に伴う配当予想（中間配当3円、期末配当3円）の修正は予定しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は86百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「雇用調整助成金」(当第2四半期連結累計期間2百万円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更しております。
- 3 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産減価償却費」(当第2四半期連結累計期間64百万円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することに変更しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,335	12,300
受取手形及び売掛金	30,255	32,285
商品及び製品	11,320	10,497
仕掛品	14,812	14,443
原材料及び貯蔵品	11,120	10,821
繰延税金資産	102	106
その他	3,865	3,343
貸倒引当金	△67	△71
流動資産合計	82,744	83,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,413	17,423
機械装置及び運搬具（純額）	15,634	15,816
工具、器具及び備品（純額）	978	899
土地	4,340	4,436
リース資産（純額）	512	528
建設仮勘定	4,558	3,924
有形固定資産合計	42,438	43,029
無形固定資産		
ソフトウェア	172	193
その他	615	649
無形固定資産合計	787	842
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779	2,252
繰延税金資産	155	144
その他	1,937	2,162
貸倒引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	3,623	4,309
固定資産合計	46,849	48,182
資産合計	129,593	131,908

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,816	21,836
短期借入金	16,084	15,642
コマーシャル・ペーパー	16,000	15,000
未払法人税等	452	521
繰延税金負債	208	263
役員賞与引当金	25	—
未払費用	7,478	6,837
その他	664	1,133
流動負債合計	60,730	61,233
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,043	8,060
繰延税金負債	613	765
退職給付引当金	3,047	3,053
役員退職慰労引当金	35	33
資産除去債務	60	—
その他	1,368	999
固定負債合計	33,168	32,913
負債合計	93,898	94,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	19,032	21,246
利益剰余金	8,428	5,543
自己株式	△3,904	△3,898
株主資本合計	44,452	43,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57	225
為替換算調整勘定	△9,260	△6,799
評価・換算差額等合計	△9,317	△6,574
新株予約権	302	287
少数株主持分	258	259
純資産合計	35,695	37,761
負債純資産合計	129,593	131,908

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	61,600	71,773
売上原価	58,490	56,761
売上総利益	3,109	15,011
販売費及び一般管理費	10,809	12,007
営業利益又は営業損失(△)	△7,700	3,003
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	14	17
雇用調整助成金	411	—
雑収入	214	189
営業外収益合計	653	213
営業外費用		
支払利息	405	335
製品補償費	12	27
休止固定資産減価償却費	487	—
為替差損	234	400
雑損失	153	258
営業外費用合計	1,294	1,022
経常利益又は経常損失(△)	△8,340	2,195
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除却損	117	45
固定資産売却損	0	0
減損損失	9,738	—
特別退職金	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	84
投資有価証券評価損	42	37
その他	105	0
特別損失合計	10,023	167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,363	2,045
法人税等	382	1,369
少数株主損益調整前四半期純利益	—	676
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,723	670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△18,363	2,045
減価償却費	5,577	4,073
減損損失	9,738	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	689	283
受取利息及び受取配当金	△27	△24
支払利息	405	335
売上債権の増減額(△は増加)	△6,496	1,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,235	△2,793
仕入債務の増減額(△は減少)	1,094	△1,077
その他	254	377
小計	△1,890	4,392
利息及び配当金の受取額	27	24
利息の支払額	△409	△336
法人税等の支払額	△237	△1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,509	2,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,493	△4,962
有形固定資産の売却による収入	53	65
無形固定資産の取得による支出	△55	△76
貸付けによる支出	△5	△9
貸付金の回収による収入	7	18
その他	12	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	△4,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,255	1,538
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000	1,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56	△108
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△577	△563
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△7	△6
配当金の支払額	△367	△3
少数株主への配当金の支払額	△51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,685	1,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	731	△955
現金及び現金同等物の期首残高	12,891	12,114
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,706	11,159

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	半導体事業 (百万円)	PM事業 (百万円)	PS事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,640	11,672	6,287	61,600	—	61,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,176	172	0	1,349	(1,349)	—
計	44,816	11,845	6,288	62,950	(1,349)	61,600
営業利益又は営業損失(△)	△5,947	△764	89	△6,622	(1,077)	△7,700

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管 (CCFL)
- (2) PM……………スイッチング電源、トランス
- (3) PS……………無停電電源装置 (UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,130	11,061	7,849	3,558	61,600	—	61,600
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,413	7,708	6,443	3	19,568	(19,568)	—
計	44,544	18,770	14,292	3,561	81,169	(19,568)	61,600
営業利益又は営業損失(△)	△7,468	655	△250	52	△7,010	(689)	△7,700

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア、香港
- (2) 北米……………米国
- (3) 欧州……………英国

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高(百万円)	26,399	4,552	4,523	35,475
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	61,600
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.9	7.4	7.3	57.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており「半導体デバイス事業」、「CCFL事業」、「PM事業」及び「PS事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体デバイス事業」は、パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード及び発光ダイオード等を製造・販売しております。「CCFL事業」は、冷陰極蛍光放電管を製造・販売しております。「PM事業」は、スイッチング電源及びトランス等を製造・販売しております。「PS事業」は、無停電電源装置(UPS)、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム及び各種電源装置等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	CCFL 事業	PM事業	PS事業			
売上高							
外部顧客への売上高	49,986	3,685	11,104	6,997	71,773	—	71,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,205	—	208	0	1,415	△1,415	—
計	51,191	3,685	11,312	6,998	73,188	△1,415	71,773
セグメント利益又は損失 (△)	4,412	△311	△475	431	4,056	△1,052	3,003

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,052百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円及び棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成22年8月3日をもって下記の通り資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少し、それぞれにつき、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えました。

① 減少した準備金の額

資本準備金	15,894百万円
利益準備金	1,847百万円

② 増加した剰余金の額

その他資本剰余金	15,894百万円
繰越利益剰余金	1,847百万円

(2) 剰余金処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、(1)にて振替後の、その他資本剰余金の一部及び別途積立金の全額を減少し、繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。

① 減少した剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	2,214百万円
別途積立金	17,300百万円

② 増加した剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	19,514百万円
---------	-----------

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス事業	26,787	—
CCFL事業	1,692	—
PM事業	5,517	—
PS事業	3,738	—
合計	37,735	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス事業	24,985	—	22,249	—
CCFL事業	1,549	—	206	—
PM事業	5,177	—	1,977	—
PS事業	5,724	—	5,037	—
合計	37,437	—	29,470	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体デバイス事業	25,501	—
CCFL事業	1,539	—
PM事業	5,264	—
PS事業	4,128	—
合計	36,433	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。